

請負契約書(案)

件 名 鳴門教育大学消防用設備等点検業務

請負代金額 金 円也
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円也

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に108分の8を乗じて得た額である。

発注者国立大学法人鳴門教育大学長田中雄三と受注者との間において、上記の請負（以下「請負」という。）について、上記の請負代金額で、次の条項により請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、請負を完了するものとする。

第2条 請負は、鳴門市鳴門町高島字中島748番地（鳴門教育大学高島団地内）・鳴門市里浦町栗津字西開168の2（鳴門教育大学栗津団地内）・徳島市中吉野町一丁目31（附属中学校構内）・徳島市南前川町一丁目1番地（附属小学校構内）・徳島市南前川町二丁目11番地の1（附属幼稚園構内）・徳島市上吉野町二丁目1（附属特別支援学校構内）において行なうものとする。

第3条 請負の着手時期は、平成26年5月30日とする。

第4条 請負の完了期限は、平成27年3月31日とする。

第5条 受注者は、各点検業務完了の都度、完了通知書を国立大学法人鳴門教育大学経営企画本部施設課に送付するものとする。

第6条 請負代金は、各点検業務完了後2回に分けて支払うものとし、その内訳は次のとおりとする。

機器点検業務分（ 円）、

総合点検業務分（ 円）

第7条 請負代金の請求書は、国立大学法人鳴門教育大学経営企画本部施設課に送付するものとする。

第8条 請負代金は、適法な請求書を受領後すみやかに支払うものとする。

第9条 契約保証金は、免除する。

第10条 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があつた場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令

(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。)

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。))に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

第11条 受注者が前条の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第12条 この契約についての細目は、別記の国立大学法人鳴門教育大学契約事務取扱細則によるものとする。

第13条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者協議の上定めるものとする。

第14条 本契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人鳴門教育大学所在地を管轄区域とする徳島地方裁判所とする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成26年5月 日

発注者 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
国立大学法人鳴門教育大学長
田 中 雄 三

受注者